



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月14日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 2467 URL http://www.vlcholdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 清資
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 雅人 TEL 03-5649-2500
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,460	△17.6	34	△51.9	32	△55.9	15	△72.1
28年3月期第3四半期	1,772	17.5	72	127.0	73	103.5	54	171.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 18百万円 (△68.5%) 28年3月期第3四半期 57百万円 (132.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	2.02	—
28年3月期第3四半期	7.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	1,474	719	46.6	91.65
28年3月期	1,424	701	47.2	89.63

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 686百万円 28年3月期 671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,696	△24.6	15	△78.1	14	△79.7	△5	—	△0.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※連結業績予想の修正については、本日（平成29年2月14日）公表いたしました「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	7,494,000株	28年3月期	7,494,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	7,494,000株	28年3月期3Q	7,494,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	
(2) 財政状態に関する説明	
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(セグメント情報等)	
(重要な後発事象)	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復傾向が見られるものの、個人消費は低調な状態が続いております。また、世界経済全体としては、英国のEU離脱や米国新政権の政策動向に対する不安に加え、新興国の経済成長の鈍化等、先行きは依然として不透明な状態で推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、「価値創造」の企業理念のもと、積極的に事業拡大と企業価値最大化を目指し、営業活動の強化、競合他社に先駆けた新サービスの提供、ストック型ビジネスの拡大、外部企業とのアライアンスの強化、グループ間連携の深化等に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,460,783千円（前年同四半期比17.6%減）、営業利益は34,815千円（前年同四半期比51.9%減）、経常利益は32,577千円（前年同四半期比55.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,137千円（前年同四半期比72.1%減）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）につきましては、次のとおりであります。

（コンサルティング事業）

コンサルティング事業に関しては、プライバシーマークやISO27001認証といった情報セキュリティ関連認証等の新規取得に関する需要が鈍化した一方で、安定的な収益確保に向けた既存顧客向けの諸施策が奏効し、情報セキュリティ関連認証等の更新支援や情報セキュリティ体制の強化・構築支援等のストック型案件の売上が増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は154,588千円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

（マーケティング事業）

マーケティングリサーチ事業に関しては、顧客ニーズ・調査手法の多様化やビッグデータ・IoT・人工知能等の技術革新を受けて、サービスの付加価値向上・差別化や技術革新への対応がより重要となってきております。このような状況のなか、既存顧客からのリピート案件の確保に注力するとともに、収益性や成長性の確保に向け、事業戦略の見直しと事業基盤の拡充・再構築を進めました。

セールスプロモーション事業及び広告代理業に関しては、長期的なリレーション構築を前提とした営業戦略による既存顧客との良好な関係を背景に、主に健康をテーマとした企画の提案力、蓄積したノウハウの活用及び顧客ニーズへのきめ細かい対応により、引き続き、特に大手スーパーマーケットや大手食品メーカーについて、リピート案件、スポット案件ともに堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は586,470千円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

(IT事業)

IT事業に関しては、企業収益の改善をベースとして、一部において慎重な姿勢はあるもののユーザーのIT投資は回復傾向が継続しております。その一方で、慢性的なエンジニア不足により、必要な要員の確保が困難な状況も続いております。このような状況のなか、前期に引き続き、当社グループとしての中長期的な成長を確保するため、競争力・収益力の強化を目的としたグループ内のシステム開発や新規ビジネスの開発支援向けに戦略的に人的リソースを投入いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は96,164千円（前年同四半期比22.5%減）となりました。

(住宅関連事業)

住宅関連事業に関しては、日本銀行の金融緩和政策による低金利や政府の住宅取得支援策等を受けて住宅取得への関心が高まる一方で、景気や個人消費の停滞等により住宅市場における先行き不透明感も高まってきております。このような状況のなか、多様化する住宅ニーズに対応するため、品質・性能の向上やパートナー企業との連携強化を図るとともに、継続開催のリフォームイベントや大型改装物件を活用した内覧会等の積極的な営業活動を展開いたしました。また、事業拡大に向けて隣接エリアへの新規展開も進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は633,244千円（前年同四半期比30.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて60,377千円増加し、1,222,870千円となりました。これは、現金及び預金が16,208千円、仕掛金が97,743千円増加した一方で売掛金が71,267千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9,314千円減少し、249,331千円となりました。これは、無形固定資産のその他に含まれているソフトウェアが6,817千円増加した一方で、のれんが12,459千円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて36,470千円減少し、346,700千円となりました。これは、一年以内返済予定の長期借入金が26,830千円増加した一方で、短期借入金が9,159千円、その他に含まれている未払消費税等が27,404千円、前受金が24,588千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて68,763千円増加し、408,070千円となりました。これは、長期借入金が84,508千円増加した一方で、社債が15,000千円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて18,217千円増加し、719,869千円となりました。これは、利益剰余金が15,137千円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日公表の業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日（平成29年2月14日）公表しております「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	530,896	547,105
受取手形及び売掛金	502,380	431,112
商品及び製品	77	68
仕掛品	118,050	215,794
原材料及び貯蔵品	450	357
その他	12,467	29,928
貸倒引当金	△1,830	△1,495
流動資産合計	1,162,492	1,222,870
固定資産		
有形固定資産	19,284	20,187
無形固定資産		
のれん	185,506	173,047
その他	9,501	13,577
無形固定資産合計	195,008	186,625
投資その他の資産		
敷金及び保証金	21,741	21,680
保険積立金	10,629	10,248
その他	17,651	16,260
貸倒引当金	△5,670	△5,670
投資その他の資産合計	44,352	42,518
固定資産合計	258,645	249,331
繰延資産	2,992	2,439
資産合計	1,424,130	1,474,640
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,208	127,653
短期借入金	9,159	—
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	44,426	71,256
未払費用	12,868	17,892
未払法人税等	2,537	5,164
賞与引当金	4,760	5,027
ポイント引当金	21,341	18,367
完成工事補償引当金	5,205	3,906
関係会社株式売却損失引当金	—	4,801
その他	124,665	62,632
流動負債合計	383,171	346,700
固定負債		
社債	95,000	80,000
長期借入金	195,472	279,980
退職給付に係る負債	28,650	29,414
役員退職慰労引当金	15,750	15,750
その他	4,434	2,925
固定負債合計	339,306	408,070
負債合計	722,478	754,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	511,374	511,374
利益剰余金	60,339	75,477
株主資本合計	671,713	686,851
非支配株主持分	29,938	33,018
純資産合計	701,652	719,869
負債純資産合計	1,424,130	1,474,640

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,772,846	1,460,783
売上原価	1,328,527	1,047,665
売上総利益	444,319	413,118
販売費及び一般管理費	371,919	378,302
営業利益	72,399	34,815
営業外収益		
受取利息	522	470
保険解約返戻金	3,202	263
持分法による投資利益	1,800	1,800
その他	2,473	754
営業外収益合計	8,000	3,288
営業外費用		
支払利息	4,787	4,788
保険解約損	1,076	—
その他	662	738
営業外費用合計	6,525	5,527
経常利益	73,873	32,577
特別損失		
固定資産売却損	285	—
関係会社株式売却損失引当金繰入額	—	4,801
特別損失合計	285	4,801
税金等調整前四半期純利益	73,588	27,776
法人税、住民税及び事業税	15,706	8,206
法人税等調整額	14	1,352
法人税等合計	15,721	9,558
四半期純利益	57,867	18,217
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,580	3,079
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,286	15,137

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	57,867	18,217
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	57,867	18,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,286	15,137
非支配株主に係る四半期包括利益	3,580	3,079

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コンサルティング事業	マーケティング事業	IT事業	住宅関連事業	
売上高					
外部顧客への売上高	152,762	584,728	119,297	915,787	1,772,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	832	—	4,782	—	5,614
計	153,594	584,728	124,079	915,787	1,778,191
セグメント利益	55,639	52,562	12,135	31,137	151,474

(注) 報告セグメントごとの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	151,474
セグメント間取引消去	△279
全社費用(注)	△79,065
その他の調整額	270
四半期連結損益計算書の営業利益	72,399

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	コンサルティング事業	マーケティング事業	IT事業	住宅関連事業	
売上高					
外部顧客への売上高	154,498	586,420	86,349	633,244	1,460,513
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90	50	9,814	—	9,954
計	154,588	586,470	96,164	633,244	1,470,468
セグメント利益又は損失 (△)	44,262	70,971	13,459	△8,017	120,675

（注） 報告セグメントごとの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	120,675
セグメント間取引消去	△1,472
全社費用（注）	△84,657
その他の調整額	270
四半期連結損益計算書の営業利益	34,815

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（重要な後発事象）

重要な子会社等の株式の売却

当社は、平成28年12月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ハウスバンクインターナショナル（以下、「HBI社」という。）の全株式を、株式会社S&Gハウジング（以下、「S&G社」という。）に譲渡することを決議し、同日付けで当社とS&G社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、上記株式譲渡契約は、平成29年2月9日開催の当社臨時株主総会において承認可決されております。

(1) 株式売却の理由

当社は、当社グループの持続的な事業拡大及び利益成長を図るため、既存の事業領域とは異なる新規事業分野への進出によって事業多角化を図ることとし、平成26年1月にHBI社をS&G社から株式交換により取得し、新規事業として住宅関連事業を開始いたしました。

その後、HBI社の競合環境が激化し差別化に向けた投資が必要となるなかで、既存の中核事業であるマーケティング事業や情報セキュリティ分野を中心とするコンサルティング事業については、事業構造改革やIT事業のグループ内開発支援によって収益基盤の強化が進みました。また、これらの事業に関しては、今後もさらなる事業間の高いシナジー効果が見込まれるほか、関連・周辺市場についても近年の情報セキュリティの重要性の高まりや情報分野における新技術の開発などから継続的に拡大することを想定しております。

このような状況のもと、当社は経営資源が限定されていることを踏まえ、当社グループとしての強みを活かせる分野又は周辺分野に対して経営資源を集中的に投下し、スピード感を伴った経営を推進する方針へと転換いたしました。この方針転換を受け、既存の中核事業とは関連性の薄いHBI社の株式譲渡を模索していたところ、HBI

社の元親会社であり上記株式交換時の契約相手先でもある主要取引先のS&G社との間で条件面において合意に至ったことから、当社が保有するHBI社の全株式をS&G社に譲渡することを決定いたしました。

(2) 売却する相手会社の名称

株式会社S&Gハウジング

(3) 売却の時期

平成29年3月10日

(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 株式会社ハウスバンクインターナショナル

事業内容 住宅関連事業

取引内容 当社は当該子会社より経営管理業務を受託しておりました。

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却前の所有株式数 200株（議決権の数：200個）（持分比率：100%）

売却株式数 200株（議決権の数：200個）

売却後の所有株式数 0株（議決権の数：0個）（持分比率：- %）

売却価額 225,000千円

売却損失 4,801千円（当四半期連結会計期間に関係会社株式売却損失引当金繰入額として計上）

(6) その他重要な特約等の内容

該当事項はありません。